隔日刊
食品新聞
発行所 食品新聞社
http://www.shokuhin.net/
大阪市北区西天満5－10－17
郵便番号 530－0047
電話 06（6361）4972㊊
東京都中央区入船1－9－8
郵便番号 104－0042
電話 03（3552）3756・4031
名古屋市中区丸の内2－10－11
リブラ丸の内6 305号
郵便番号 460－0002
電話 052（221）5391㊊
（支局）広島・福岡
© 食品新聞社 2020
THE JAPAN FOOD NEWS
購読料 半年33,346円

巣ごもり消費で明暗

3月の小売販売実績

3月の小売販売統計がまとまった。新型コロナによる内食需要の高まりで、食品スーパーが伸長した一方、SC業態は外出自粛要請で記録的な落ち込みとなった。

食品好調も衣料苦戦

チェーンストア

3月度のチェーンストア総販売額（55社1万621店）は、全店ベースが前年比95・6％（1兆338億6千996万円）、既存店ベース100・8％。食品は全店100・6％（7千133億6千86万円）、既存店107・1％と好調に推移したが、衣料品が全店70・9％（631億8千749万円）、既存店77・7％と落ち込んだ。

食品の内訳は、その他食品（加工食品・酒類）が全店100・7％（3千784億8千537万円）、既存店108・6％。惣菜が全店100・7％（874億8千669万円）、既存店100・7％。生鮮3品の既存店伸長率は、農産107・1％、畜産110・1％、水産104・3％。

巣ごもり・内食ニーズの高まりで、米、パスタ関連、即席麺、乳製品、牛乳、乳酸菌飲料、ヨーグルト、カレー、スープ類、ハチミツ、納豆、豆腐、冷食、ホットケーキミックス、シリアル、米菓、酒類などが好調。一方、惣菜は全般的に伸びずまずの動きだった。

既存店5％増

SM

加食・日配二ケタ増

日本スーパーマーケット協会が発表した3月のマンスリーレポート（55社4千884店）は、全店売上高が前年比7・2％増（6千183億6千315万円）、既存店105・6％と好調に推移した。

食品は全店109・7％（5千376億1千64万円）、既存店107・9％。内訳は、加工食品112・6％（1千607億7千843万円）、既存店110・9％、日配111・7％（1千212億1千559万円）、既存店110％、惣菜100・9％（588億4千20万円）、既存店99％。生鮮の既存店伸長率は農産106・2％、水産104・5％、畜産110・3％。

日配・加工食品では、冷食、レトルト食品、チルド麺、即席麺、乾麺、パスタなどの麺類、缶詰、米、シリアルなどが大きく伸長したほか、テレビ番組の放映効果と免疫力を高める効果への注目により納豆、ヨーグルト飲料が好調に推移した。

惣菜はサラダ、要冷惣菜が好調の一方、新型コロナ対策による販売手法（バラ売り、量り売りの休止）見直しで、揚げ物が減少。イベント中止、花見・行楽需要の下落で弁当、オードブルなど予約注文の減少も響いた。

既存店28％減

SC

記録的な落ち込みに

日本ショッピングセンターがまとめた3月の既存SC販売額は前年比28％減と記録的な落ち込みとなった。

外出自粛による来館者の減少に加え、休校に伴うテナント従業員確保や感染拡大防止のために営業時間短縮や臨時休館、一部テナントの休業をしたSCが全国的にみられたことが要因。

立地別では中心地域（東京23区を含む人口15万人以上の159都市で、商業機能が集積した中心市街地）34％減、周辺地域（中心地域以外の地域）25％減。中心地域で、惣菜等の中食商品や冷食、レトルトなどのまとめ買い需要もあり、客単価は全店2・7％増、既存店2・5％増と伸長した。既存店の商品別売上高は日配6・6％減（構成比36・6％）、加食4・7％減（27・1％）、非食品3・3％減（31・3％）、サービス19・8％減（5％）。

5・8％減

CVS

3月度のCVS売上高は全店5・5％減、既存店5・8％減となった。外出自粛等で客数が落ち込んだ（全店8％減、既存店8・2％減）。一方、レストルトなどのまとめ買い需要もあり、客単価は全店2・7％増、既存店2・5％増と伸長した。既存店の商品別売上高は日配6・6％減（構成比36・6％）、加食4・7％減（27・1％）、非食品3・3％減（31・3％）、サービス19・8％減（5％）。

宅配14％増

日生協

日本生活協同組合連合会がまとめた全国65主要地域生協の3月度の総供給高は前年同月比112・2％となった。店舗109・9％、宅配114・2％。店舗の分類別では米・マスク・除菌用品の需要が特に伸び、2か月連続で前年超過。宅配の分類別では、在宅による巣ごもり需要が加速し生鮮・加工食品・非食品の全分類で伸長した。

「青のり」から「あおのり」へ

原料不足でピンチヒッター

三島食品

三島食品は「青のり」の原料、スジアオノリが不足していることを受け、別種の原料に替えた商品を発売する。

スジアオノリの収穫量は年々減っており、16年にはその前年の100t強から20tを切るまでに激減。翌年は盛り返したがその後、再び減少し19年は10tを割り込んだ。量が減るのに伴い落札価格は高騰。19年は15年比5・5倍まで上昇した。

同社はこれまでスジアオノリ100％の「青のり」を販売。18年には原料高を受け、アイテムをウスバアオノリとヒラアオノリ（いずれも国産）に替えた「あおのり＝写真」として7月から発売する。

消費者の混乱を招かないようパッケージ表面で「三島の青のりファンのみなさまへ」と記し、裏面で原料事情を説明するとともに販売再開へ向け「必ず帰ってきます」とメッセージを記載している。内容量は2・3g、希望小売価格は税別226円で、現行品「青のり」（2・2g）と同じ。

こどもの日につくろう♪

隆祥房 www.ryushobo.com

新社長に清水副社長

三栄源エフ・エフ・アイ

三栄源エフ・エフ・アイは、このたび開催された取締役会において代表取締役社長の交代を決定した。

新代表取締役社長には清水康弘代表取締役副社長が昇格。清水孝重代表取締役会長兼社長は、代表取締役会長に就任した。

この人と30分

アダプトゲン製薬 社長 林 博道氏

健康意識さらに高まる

「免疫」キーワードに

新型コロナウイルスの感染者は海外で240万人、国内でも1万人を超え、収束の見通しが立っていない。国内市場1兆3千億円とされる健康食品業界でも、販売業態によって大きな影響がでてきている。

健食受託メーカー・アダプトゲン製薬（岐阜県多治見市）の林博道社長は、訪販や講習会販売などの販売ルートが厳しくなっているが、通販は伸長しており、市販向けも好調なようだ。トータル市場での増減はないのではないか。

道社長は、2月以降の市場動向と今後の見通しについて次のようにコメントしている。

◇ ◇

（2月以降の市場動向）国内市場は、訪販や講習会販売などの販売ルートが厳しくなっているが、通販は伸長しており、市販向けも好調な中国をはじめアジア圏への輸出は、全面ストップしており大きな打撃となっている。当社もオリジナル原料を中国市場でバルク販売していたが、第4四半期でブレーキがかかってしまった。

国内市場も現状では実感する今回の事態によって、乳酸菌をはじめ納豆など、免疫力を高めるデータ分析等を駆使して取り組んで受理された商品できさえ、エビデンスがあっても叩かれることが少なくない。そこが腑に落ちないが、今後ビッグデータ分析等を駆使して健康増進が証明される時代になれば、健康食品に対する社会の見方も一層変わるのでは、と期待している。

また東京五輪は延期となったが、健康を維持する社会の見方も一層変わるのでは、と期待している。

（今後の見通しについて）顕著なのは、細菌に感染する今回の事態によって、乳酸菌をはじめ納豆など、免疫力を高めるニーズが急増している。

機能性表示食品制度では「免疫」というヘルスクレームはまだ存在しない。メーカーが真面目に機能をもつ素材、食品の機能を維持するために運動、スポーツ、食事、睡眠、ストレスを一層重んじるようになるのではないか。プロテイン人気は依然として継続しているし、スポーツに取り組む方向けのスポーツニュートリションが注目されるのだろう。

これまでも未病、予防のために健康食品を日常的に摂取する方はいた。今回の件で、消費者の健康への関心はさらに強まることになるだろう。健康であることの喜び、それが貴重なことだと再認識する機会になっているのではないか。業界も当社も国民の健康に寄与する下支えとして寄与できるよう取り組んでいきたい。

逆光線

以前はたびたび遭遇するくらいだったが、最近は1日に何度も街でウーバーイーツの配達員を見かけるようになった。飲食店で食事を摂る人が減少し、これまで手掛けていなかった飲食店もテイクアウトやデリバリーに注力せざるを得ない状況だ▼日本では70年代にファストフードやファミレスが登場し外食文化が隆盛となったが、それ以前は家族で外食するよりも出前を取る方が多かった。汁物のソコをこぼさないための出前機が付けられたスーパカブが大活躍した▼その後、出前は下火になるのだが、理由の一つは世帯人数の減少で大人数での注文が減り採算が見合わなくなったからだといわれている。現在でもウーバーや出前館などのデリバリーを利用しようとすると、3人以上なら問題ないが、1～2人前では手数料などの関係で割高に感じる▼大阪府や福岡県など一部自治体は外出自粛促進と飲食店の事業継続を支援するため補助を実施しており、期間限定だが出前利用1回ごとに500円分のポイントが還元される。利用のハードルが下がるのではないか。

世界の海苔を…世界の人々に

国際海苔問屋、技術と信頼の
株式会社ヤマコ
本社 〒466-0061
愛知県安城市東栄町1丁目八山15番地の1
TEL.0566(76)7861 FAX.0566(76)7782
山正
静岡県焼海苔製造有限会社
TEL.0548-73-0517 FAX.0548-23-0267

きょうの業界天気図
健康食品
はれのちくもり
免疫とダイエット関連伸長。経済の冷え込み続けば苦戦ムードに。

きょうの主な内容
6～12 健康食品特集

お知らせ

食品新聞社では政府の緊急事態宣言の発令を受けて社員の在宅勤務および不要不急の外出自粛など感染防止のために最善を尽くしております。今後、緊急事態宣言の延長等になった場合は編集、制作、配送が通常どおり行えない可能性も出てくることも予想されます。やむをえず配送遅れや休刊となった場合は、合併号の発刊や弊社ホームページでのニュース配信を続けていく所存です。何卒、ご理解頂けますと幸いです。よろしくお願い申し上げます。

■食品新聞社ホームページ（https://shokuhin.net/）

平素より弊社活動にご理解とご協力を賜り厚く御礼を申し上げます。また、新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方々にお悔やみを申し上げるとともに、罹患された方々に心よりお見舞い申し上げます。

食品新聞社

出自粛で突出したマイナスとなった

大都市では札幌市（45・4％減）に加えて、3月25日に都知事が週末の外出自粛要請を出した東京区部も35・7％減と大幅な落ち込み。このほか仙台市27・8％減、千葉市31・9％減、横浜市26・9％減、川崎市26・6％減、名古屋市36・4％減、京都市23・6％減、大阪市28・8％減、神戸市21・3％減、広島市21・5％減、福岡市36・3％減と軒並み大幅減。

キーテナントの業態別では、生協（2店）2％減、食品スーパー（39店）15・1％減に対し、GMS（105店）21・4％減、百貨店（11店）31・8％減。

市を除く人口15万人以上の都市）25・5％減。

地域別では北海道45・2％減、東北22・7％減、関東29％減、中部29・7％減、北陸22・3％減、近畿24・8％減、中国22％減、四国24％減、九州・沖縄27・1％減。

北海道は2月28日の緊急事態宣言による週末の外

“D”に込めた想い。私たちにしかできないODMがある。
健康補助食品のOEM・ODM
API
API's ODM
Toward The NEXT STAGE
―― お客さまの期待を超える、高付加価値の製品をDesignする。――
健康補助食品のプロフェッショナルとして、これまでに多くの企業の多彩なOEM生産を手がけてきたアピ。自社一貫製造による高品質・低価格はもちろん、アピならではの「ODM」の発想によって、各社各製品に圧倒的なオリジナリティと高い付加価値の創造を実現してきました。OEMを通じて培ってきたノウハウを昇華させ、ODMの発想をより一層洗練させたのが「API's ODM」という私たちの新たな挑戦です。そこには、さまざまな「Dのちから」が込められています。最適な企画・設計を可能にするDesign、新たな価値を見出すDiscover、技術力を裏付ける膨大な量のData、そしてお客さまの立場に立って考える献身的な姿勢を意味するDedication。これらはすべて、創業100年を超える長い歴史の中で培ってきた「アピのちから」でもあります。それぞれのお客さまのニーズが異なるように、そこから生まれる「API's ODM」の答えも一つではありません。私たちはこれまで以上にお客さまのニーズに応え、消費者にしっかりと届く優れた製品を生み出すことを通じて、人々の健康に貢献し続けていきます。
アピ株式会社
http://www.api3838.co.jp/
お問い合せは
【本社】TEL. 058-271-3838 〒500-8558 岐阜市加納桜田町1-1
【東京支店】TEL. 03-3662-3878 〒103-0011 東京都中央区日本橋大伝馬町14-15 マツモトビル3階